



分野2

安全・安心

分野目標：災害など様々なリスクに対応し、安全・安心に暮らせるまちを実現します

政策体系

2－1 災害に強いまちの基盤を整備する

2-1-1 風水害対策の推進

2-1-2 地震等に対応した生活インフラの適切な整備・管理

2－2 多様な主体の連携による防災力を高める

2-2-1 災害対応体制の強化

2-2-2 市民の防災意識と地域防災力の向上

2－3 消防・救急体制を充実・強化する

2-3-1 消防力の充実・強化

2-3-2 救急需要への対応強化

2-3-3 火災予防の推進

2－4 安全・安心な市民生活を守る

2-4-1 防犯対策の推進

2-4-2 交通安全の推進

2-4-3 消費生活の安定・向上

2-1

災害に強いまちの基盤を整備する

【関連する SDGs の目標】



無電柱化の推進

【基本目標】

項目名	単位	実績値 令和 3 年度末	目標値 令和 7 年度末
耐震性のある住宅の割合	%	91	95
雨水重点地区整備率	%	0	31

2-1-1

風水害対策の推進

施策の展開

- 近年、地球温暖化等の影響により災害が激甚化しており、千葉市においても令和元年（2019 年）の台風や大雨により、これまで経験したことのない多様で甚大な被害が発生しました。この経験を踏まえ、災害に強いまちづくりを推進する必要があります。
- そこで、土砂災害の予防及び被害軽減のため、急傾斜地^{P194}の崩壊防止工事を進めるとともに、危険ながけ地付近に居住する市民の移転に係る費用を助成するほか、危険盛土に関して、規制区域を指定します。
- 浸水被害軽減のため、地域における浸水リスクの高さに応じて、雨水管渠や排水路の整備及び河川の改修を進めるとともに、雨水浸透施設の設置等に係る費用について、助成を行います。
- 台風等の強風による住宅屋根の被害を防止するため、瓦屋根の耐風診断・耐風改修に係る費用を助成します。
- 土砂風水害等の大規模災害に対し、迅速かつ効率的に消防活動を実施し被害を最小限に抑えるため、消防隊の装備等の充実を図ります。

計画事業

土砂災害の予防		防災対策課	
土砂災害に対する被害を最小限に抑えるため、土砂災害（特別）警戒区域 ^{P202} 等の周辺住民に防災情報を周知します。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
土砂災害ハザードマップの配布	土砂災害（特別）警戒区域内等の全世帯	新たに区域指定された世帯を含む土砂災害（特別）警戒区域内の全世帯	新たに区域指定された世帯を含む土砂災害（特別）警戒区域内の全世帯
土砂災害啓発チラシの配布	土砂災害（特別）警戒区域内等の全世帯	継続	土砂災害（特別）警戒区域内等の全世帯

急傾斜地崩壊対策の推進		総合治水課	
市民の生命を保護するため、急傾斜地 ^{P194} 崩壊危険区域に指定された箇所の崩壊防止工事を行います。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
急傾斜崩壊防止施設の整備	整備完了 13 箇所	整備 9 箇所	整備完了 22 箇所

危険ながけ地付近からの移転助成		都市安全課	
危険ながけ地付近からの住宅の移転を促進するため、危険住宅の撤去及び移転先住宅の取得に係る費用を助成します。			
取組項目	令和 4 年度末現況	計画内容	令和 7 年度末目標
住宅移転助成	1 件/年	継続	1 件/年

危険盛土による災害防止【新規】		都市安全課	
危険な盛土による土砂災害から市民の生命や財産を守るため、基礎調査を実施し規制区域を設定することで、危険な盛土を規制します。			
取組項目	令和 4 年度末現況	計画内容	令和 7 年度末目標
規制区域の指定	－	基礎調査、区域指定	基礎調査、区域指定

浸水対策の推進		雨水対策課、下水道施設建設課		
近年の局地的な大雨などに対して浸水被害を軽減するため、地域の状況に応じた効率的な雨水・排水施設の整備を推進します。				
取組項目		令和 4 年度末現況	計画内容	令和 7 年度末目標
雨水施設	雨水管渠等の整備	重点地区 一 一般地区 6 か所	重点地区 4 地区 一般地区 9 か所	重点地区 4 地区 一般地区 15 か所
	下水道施設の耐水化	一	3 か所	3 か所
排水施設	一般排水路の整備	幹線整備工事 0.02km	0.40km	0.42km
		面的整備工事 一 (令和 4 年度事業量)	1.77km	1.77km
		設計 0.58km (令和 4 年度事業量)	3.75km	3.75km
	都市下水路の整備	浚渫工 一 (令和 4 年度事業量)	500 m ³	500 m ³
		管理用通路整備工事 一 (令和 4 年度事業量)	0.14km	0.14km
		設計 一 (令和 4 年度事業量)	0.14km	0.14km

流域治水 ^{P206} の推進		総合治水課	
近年の大雨などの影響により頻発化する浸水被害を軽減するため、雨水管や排水路の流末となる河川の改修等を実施します。			
取組項目	令和 4 年度末現況	計画内容	令和 7 年度末目標
支川都川の改修	暫定改修 3,540m	河道整備 2,040m	一次改修完了
坂月川の改修・予防保全	一次改修 2,926m 浚渫工事 500m	橋梁外実施設計 浚渫工事 2,400m 樋管改修工事 3 か所	橋梁外実施設計 浚渫工事完了 樋管改修工事 3 か所
生実川（二級）の改修	一次改修 2,073m	函渠布設工事 90m	函渠布設工事 90m
生実川（準用）の改修・予防保全	暫定改修 1,190m 浚渫工事 740m	基本設計 浚渫工事 400m	浚渫工事完了
流域貯留施設 ^{P207}	31 か所	1 か所	32 か所

雨水貯留浸透施設等の設置促進		下水道営業課	
雨水の流出を抑え浸水被害の軽減を図るため、市民による雨水貯留浸透施設 ^{P192} や防水板の設置に係る費用を助成します。			
取組項目	令和 4 年度末現況	計画内容	令和 7 年度末目標
雨水貯留浸透施設設置助成	3,529 件	190 件増	3,719 件
防水板設置助成	39 件	17 件増	56 件

屋根耐風診断・耐風改修助成事業		建築指導課	
台風等による住宅の安全性向上を図るため、既存住宅の瓦屋根の耐風診断及び耐風改修に係る費用を助成します。			
取組項目	令和 4 年度末現況	計画内容	令和 7 年度末目標
耐風診断助成	30 件/年	継続	30 件/年
耐風改修助成	30 件/年	継続	30 件/年

大規模土砂風水害・震災を見据えた消防力の強化			警防課	
大規模災害の被害を最小限にするため、消防隊への新たな資機材の導入や防災設備を増設します。				
取組項目		令和 4 年度末現況	計画内容	令和 7 年度末目標
土砂風水害対応資機材の導入		—	ベルトコンベアー 12 台 崩落監視システム 2 台	ベルトコンベアー 12 台 崩落監視システム 2 台
震災対応設備の 増設	耐震性貯水槽	126 か所	3 か所増	129 か所
	防災器具 収納庫	78 か所	3 か所増	81 か所
	小型動力 ポンプ一式	78 か所	3 か所増	81 か所

【重要業績評価指標（KPI）】

項目名	単位	実績値 令和 3 年度末	目標値 令和 7 年度末
急傾斜地 ^{P194} 崩壊防止施設の整備延長	m	1,562	2,262

施策の展開

- 千葉市は、首都直下地震によりマグニチュード7クラスの地震が発生する可能性が高いとされており、例えそのような災害が起こったとしても、生活に必要なインフラを維持するため、計画的な整備と適切な維持管理を行う必要があります。
- そこで、地震に強く、持続可能な公共インフラを確保するため、計画的な整備により道路施設等の長寿命化を図るとともに、橋梁や上下水道施設等の耐震化を進めます。
- 地震等の災害発災時における避難・救助や物資供給を行う車両の通行を確保するため、無電柱化を推進するとともに、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進します。
- また、住宅の倒壊等の被害を防ぐため、木造住宅及び分譲マンションの耐震化を促進します。

計画事業

道路施設の長寿命化

土木保全課

道路利用者の安全・安心を確保するため、個別施設計画に基づき、道路施設の計画的な点検・補修を行います。

取組項目	令和4年度末現況	計画内容	令和7年度末目標
道路施設の定期点検	橋梁 55 橋 (令和4年度事業量)	209 橋	209 橋
	歩道橋 13 橋 (令和4年度事業量)	47 橋	47 橋
	舗装 84km (令和4年度事業量)	252km	252km
	のり面・擁壁 74 か所 (令和4年度事業量)	226 か所	226 か所
	道路照明等 2,000 基 (令和4年度事業量)	6,000 基	6,000 基
	道路施設 一式 (令和4年度事業量)	一式	一式
道路施設の補修・更新	橋梁補修 11 橋 (令和4年度事業量)	38 橋	38 橋
	歩道橋補修 4 橋 (令和4年度事業量)	8 橋	8 橋
	モノレールインフラ 施設更新・改良 一式 (令和4年度事業量)	一式	一式
	のり面・擁壁 4 箇所 (令和4年度事業量)	34 か所	34 か所
	道路施設補修 一式 (令和4年度事業量)	一式	一式
個別施設計画の更新	—	4 計画	4 計画

舗装・側溝の新設・改良			土木管理課	
道路を安全で快適に通行するため、舗装・側溝を新設及び改良します。				
取組項目		令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
舗装	新設	1.0km（令和４年度事業量）	2.1km	2.1km
	改良	23.0km（令和４年度事業量）	54.0km	54.0km
側溝	新設	1.0km（令和４年度事業量）	4.2km	4.2km
	改良	約 4.9km（令和４年度事業量）	14.4km	14.4km

橋梁の耐震化・架替			土木保全課	
震災時の救命活動や物資輸送のための交通路を確保するため、橋梁の耐震補強を行うとともに、老朽化した橋を架け替えます。				
取組項目		令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
耐震化	耐震補強	整備完了 137 橋	整備完了 1 橋 工事 1 橋	整備完了 138 橋 工事 1 橋
	耐震レベル 引き上げ	—	設計 2 橋 メッセ大橋（上・下）	設計 2 橋 メッセ大橋（上・下）
架替	柏井橋	護岸工、仮橋撤去	護岸工	完了
	亥鼻橋	橋梁下部工	橋梁下部工 橋梁上部工	橋梁下部工完了 橋梁上部工

水道管路の耐震化			水道事業事務所
地震発生時の安定給水を確保するため、水道管路の耐震化を進めます。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
管路の耐震化	—	4.5km	4.5km

下水道施設の耐震化		下水道整備課、下水道施設建設課	
大規模地震発生時においても、下水道の流下機能や処理機能を確保するため、管渠及び処理場・ポンプ場の耐震化を推進します。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
管渠の耐震化	701.0km	59.2km	760.2km
処理場・ポンプ場の耐震化	１か所	５か所	６か所

無電柱化の推進			土木保全課	
災害に強いまちづくりを推進するため、緊急輸送道路等における電線類の地中化を推進します。				
取組項目		令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
青葉町地区		本体工事、 引込連系工事	継続	完了
幕張地区		本体工事、引込連系工事 支障物件移設	本体工事、引込連系工事	完了
椿森地区		—	測量・設計 支障物件移設	測量・設計 支障物件移設

緊急輸送道路沿道建築物の耐震助成		建築指導課	
地震発生時における緊急輸送道路の通行を確保するため、沿道建築物の耐震診断や改修費用を助成します。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
耐震診断費用助成	４件	６件増	１０件
耐震改修等費用助成	３件	３件増	６件

耐震診断・耐震改修の促進			建築指導課	
地震発生時における住宅の安全性向上を図るため、木造住宅や分譲マンションの耐震診断及び耐震改修に係る費用を助成します。				
取組項目		令和 4 年度末現況	計画内容	令和 7 年度末目標
耐震診断費用助成	木造住宅	555 戸	35 戸増	590 戸
	分譲マンション	12 管理組合	3 管理組合増	15 管理組合
耐震改修費用助成	木造住宅	504 戸	60 戸増	564 戸
	住宅除去	1 戸	15 戸増	16 戸
	分譲マンション (設計)	3 管理組合	3 管理組合増	6 管理組合
	分譲マンション (工事)	3 管理組合	3 管理組合増	6 管理組合
	耐震シェルター	1 戸	3 戸増	4 戸

【重要業績評価指標（KPI）】

項目名	単位	実績値 令和 3 年度末	目標値 令和 7 年度末
下水道管の耐震化率	%	74.0	90.0
上水道管の耐震化率	%	42.7	45.4
高速道路の IC から災害拠点病院を結ぶ区間の 無電柱化された道路延長	km	0	3.4

2-2

多様な主体の連携による防災力を高める

【関連する SDGs の目標】



避難所開設訓練

【基本目標】

項目名	単位	実績値 令和 3 年度末	目標値 令和 7 年度末
自主防災組織結成率	%	59.9	65.1

2-2-1

災害対応体制の強化

施策の展開

- 多様化、激甚化する災害に対応するためには、地域の防災力を支える行政の防災体制の強化を図る必要があります。
- そこで、災害発生時における緊急情報を、迅速かつ的確に市民に伝えるための新たな情報伝達の手段の検討を進めます。また、避難生活の向上を図るため、避難所のトイレ環境改善や非常用電源の整備を進めるとともに、防災備蓄品を適切に保管するための防災備蓄倉庫を整備し、備蓄品を計画的に更新するほか、被災者の状況に応じた避難先の確保を推進します。
- 災害からの早期復旧・早期復興に向けて、地震被害想定の見直しを行い防災・減災対策の最適化を図るとともに、市街地の事前復興計画を策定するほか、道路や民地の境界を確定する地籍調査^{P200}を推進します。また、緊急輸送道路への倒木等を早急に撤去するため、土木事務所の防災体制を強化します。
- 大規模災害発生時にも、迅速な救助活動を行うため、タブレット端末を活用した映像伝達による情報共有の体制を強化します。

計画事業

災害情報の発信強化		防災対策課	
災害発生時における緊急情報を迅速かつ的確に市民に伝えるため、多様な緊急情報の伝達手段を確保します。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
情報発信手段の普及啓発	ちばし安全・安心メール 多言語防災メール 電話・FAX 災害時緊急 情報配信サービスの 周知・啓発	継続	ちばし安全・安心メール 多言語防災メール 電話・FAX 災害時緊急 情報配信サービスの 周知・啓発
防災ラジオ等の新たな緊急 情報伝達手段の調査・検討	自治会、保育所等への 配布	調査・検討 制度設計	制度設計

避難所の環境整備		防災対策課、下水道整備課	
災害時における避難所の生活環境向上のため、マンホールトイレ ^{P206} 及び蓄電池を整備します。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
マンホールトイレの整備	160 か所	28 か所 公民館への設置検討	188 か所 公民館への設置検討
蓄電池の整備	－	51 か所	51 か所

防災備蓄品の更新体制構築		防災対策課	
避難所における防災備蓄品を適正な状態に保つため、適切かつ効率的な更新体制を構築します。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
更新時期を迎えた備蓄品の利活用の推進	利活用先の開拓	継続	利活用先の開拓
更新時期を迎えた備蓄品の再配置計画策定等	—	計画策定等	計画策定等

防災備蓄倉庫の整備及び更新		防災対策課	
備蓄品を適正な状態に保つため、防災備蓄倉庫を整備するとともに、老朽化した倉庫を更新します。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
防災備蓄倉庫の整備	291 棟	127 棟	418 棟
分散備蓄倉庫の更新	—	16 か所	16 か所

避難先の確保		防災対策課	
被災者の状況に応じた避難生活環境に対応するため、分散避難先の確保を進めます。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
車中泊避難先の確保	避難施設の新規確保	継続	避難施設の新規確保
ホテル避難先の確保			
ペット同行避難先の確保			
地域避難施設の制度推進	85 件	45 件増	130 件
帰宅困難者用一時滞在施設・ 備蓄品の整備	一時滞在施設の新規指定 備蓄品の配備・更新	継続	一時滞在施設の新規指定 備蓄品の配備・更新

地震被害想定調査の見直し（防災アセスメント調査）		危機管理課	
地域の実情に応じた地震防災・減災対策の基礎資料とするため、最新の知見等に基づき地震被害想定調査を行います。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
防災アセスメント ^{P205} 調査の実施	—	調査実施、結果公表	調査実施、結果公表

市街地復興の事前準備の推進【新規】		都市安全課	
災害が発生した際、早期に復興まちづくりに着手するため、復興体制や復興手順等を明記した市街地事前復興計画を策定します。			
取組項目	令和 4 年度末現況	計画内容	令和 7 年度末目標
市街地事前復興計画の策定	－	策定	策定

地籍調査の推進		路政課	
被災後における道路や市民の財産を保全し、迅速なインフラ復旧を実現するため、地籍調査 ^{P200} を推進します。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
地籍調査（美浜区）	－	測量 3.2 ㎥	測量 3.2 ㎥

道路管理システムの高度化		路政課	
適正に道路を管理するとともに、市民や事業者にとって利便性の高い情報提供を実現するため、道路情報のデータ化及び一元化を図ります。			
取組項目	令和 4 年度末現況	計画内容	令和 7 年度末目標
地番図のデータ更新及び座標データ化	データ化（道路以外）	データ化（道路）	データ化（全域）
道路境界確定情報の電子化・一元管理	電子化 4 区	電子化 2 区	電子化 全 6 区

道路防災力の充実強化		土木管理課	
災害時緊急輸送道路等の啓開において燃料不足による作業の停滞を防ぎ、円滑な活動を可能とするため、各土木事務所への燃料備蓄庫の設置及び緊急輸送道路の沿線民有地の樹木伐採費用を助成します。			
取組項目	令和 4 年度末現況	計画内容	令和 7 年度末目標
土木事務所への燃料備蓄庫の設置	1 事務所	3 事務所	完了
道路沿い樹木伐採費用の助成	－	モデル実施 2 路線	モデル実施 2 路線

先端技術を用いた災害時の情報共有強化【新規】			警防課
大規模災害時に迅速に対応し、被害を最小限にするため、防災用タブレット端末に、映像伝送により情報共有を行うアプリケーションを導入します。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
映像伝送アプリケーションの導入	－	１アカウント/署	１アカウント/署

救助実施市の指定【新規】		危機管理課	
大規模災害発生時における円滑かつ迅速な復旧・復興を行う体制を整備するため、救助実施市 ^{P194} の指定を目指します。			
取組項目	令和 4 年度末現況	計画内容	令和 7 年度末目標
救助実施市の指定	—	指定	指定

【重要業績評価指標（KPI）】

項目名	単位	実績値 令和 3 年度末	目標値 令和 7 年度末
避難所におけるマンホールトイレ ^{P206} 整備数	箇所	140	188

施策の展開

- 災害に強いまちをつくるためには、市民一人ひとりの防災意識と、地域における防災力の向上を図る必要があります。
- そこで、災害発生時の避難にあたり、支援が必要な高齢者や障害者の安全を確保するため、それぞれの状況に応じた避難計画の作成を進めます。
- また、防災をテーマとした講演会や研修会を開催するとともに、地域の住民や防災関係団体と連携した防災訓練を実施します。

計画事業

避難行動要支援者の支援体制強化

防災対策課

災害発生時における高齢者や障害者等の避難行動要支援者^{P204}の安全を確保するため、一人ひとりの状況に応じた個別避難計画の作成を進めます。

取組項目	令和4年度末現況	計画内容	令和7年度末目標
個別避難計画の作成	モデル実施 134 件	本格実施 1,000 件	本格実施 1,000 件

稲毛区地域防災力の推進

稲毛区地域づくり支援課

地域における防災力の向上のため、区民や地域防災組織を対象とした講習会・研修会を開催します。

取組項目	令和4年度末現況	計画内容	令和7年度末目標
講習会の開催	1 回/年	継続	1 回/年
研修会の開催	—	2 回/年	2 回/年
防災物品の貸出	2 団体/年	6 団体/年増	8 団体/年

緑区災害対応合同訓練

緑区地域づくり支援課

地域における防災力の向上のため、地域住民・防災関係機関と連携した訓練を実施します。

取組項目	令和4年度末現況	計画内容	令和7年度末目標
災害対応合同訓練の実施	1 回/年	継続	1 回/年

【重要業績評価指標（KPI）】

項目名	単位	実績値 令和3年度末	目標値 令和7年度末
避難所運営委員会 ^{P204} 設置率	%	98.5	100.0
避難所運営委員会の女性委員率	%	28.9	35.0
防災ライセンス講座受講者数	人	1,371	1,771
個別避難計画作成数	件	34	1,134

2-3

消防・救急体制を充実・強化する

【関連する SDGs の目標】



バイスタンダー育成

【基本目標】

項目名	単位	実績値 令和 3 年度末	目標値 令和 7 年度末
人口 1 万人当たりの建物火災の出火件数	件	1.4	1.3
心肺機能停止傷病者の救命率	%	11.1	15.7

2-3-1 消防力の充実・強化

施策の展開

- 近年、災害の大規模化・複雑化が進んでおり、今後も災害リスクの増大が見込まれています。
- そのような中でも、市民の命や財産を守るため、消防活動拠点である消防署の整備を進めるとともに、消防職団員の訓練環境を整えるほか、近隣自治体と共同で運用する、ちば消防共同指令センターの指令システムを更新し、機能強化を図ります。また、より効果的・効率的に消防・救急救助活動を行うため、消防救急デジタル無線機や関係機関の間での映像伝達により被災状況を把握する画像伝送システムの更新を行います。
- 迅速な消防・救急救助活動を行うため、消防ヘリコプターの機体等を計画的に更新します。
- 地域の防火・防災力を強化するため、市民一人ひとりの事情に応じて柔軟に消防団活動に参加していただけるよう、機能別消防団員^{P194}制度を導入するとともに、消防団が使用する器具置場の建替えや消防車両の更新を行います。

計画事業

消防署・所の整備（花見川消防署畑出張所の建替え）		消防局施設課	
地域における消防防災力の充実強化を図るため、消防活動拠点である消防庁舎の建替えを行います。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
花見川消防署出張所の建替	基本設計	実施設計 工事	工事

消防教育訓練環境の整備		消防学校	
消防職団員の教育訓練環境を整備するため、老朽化した訓練施設を改修するとともに、訓練資機材を更新します。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
訓練塔（主塔・補助塔）の外部改修	－	実施設計	実施設計
救急高度シミュレーター ^{P194} の更新	－	１器	１器

ちば消防共同指令センター指令システムの更新【新規】			指令課
消防指令業務の安定的運用のため、指令システムの更新を行います。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
指令システムの全体更新	－	更新	完了

消防救急デジタル無線機更新		指令課	
消防活動における情報伝達と隊員間の意思疎通を確実にを行うため、消防救急デジタル無線機の更新を行います。			
取組項目	令和 4 年度末現況	計画内容	令和 7 年度末目標
無線機の更新	－	317 機	完了

災害画像伝送システムの更新		指令課	
災害発災直後の被害把握及び関係機関への映像伝達を確実にを行うため、画像伝送システム（防災情報カメラ、多重無線設備、地球局設備 ^{P200} ）の更新を行います。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
防災情報カメラ更新	－	更新	完了
多重無線設備更新	－	更新	完了
地球局設備更新	－	更新	完了

航空消防防災体制の充実【新規】			航空課
消防ヘリコプターの安全運航を確保するため、機体の更新を行います。			
取組項目	令和 4 年度末現況	計画内容	令和 7 年度末目標
おおとり 2 号の機体更新	—	機体更新 資格取得 操縦士 4 人 整備士 3 人	完了
ヘリコプターテレビ電送システム地上設備更新	—	更新	完了

機能別消防団員制度の導入【新規】		消防局総務課	
消防団員の確保を図るため、仕事や家庭の都合などですべての消防団活動への参加が難しい場合に、特定の消防団活動を行う機能別消防団員 ^{P194} 制度を導入します。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
機能別消防団員制度の導入	検討	導入	導入

消防団活動体制の充実		消防局総務課	
消防団の装備の充実強化を図るため、消防団器具置場の建替及び消防団車両の更新を行います。			
取組項目	令和 4 年度末現況	計画内容	令和 7 年度末目標
器具置場の建替え	—	建築 3 棟	建築 3 棟
		設計 3 棟	設計 3 棟
消防団車両の更新	3 台（令和 4 年度事業量）	8 台	8 台

泡消火薬剤の整備		警防課	
高い消火性能を保有し、環境へ配慮した消火剤を導入するため、消防車両に積載する泡消火薬剤を更新します。			
取組項目	令和 4 年度末現況	計画内容	令和 7 年度末目標
新たな基準に適合した 泡消火薬剤への更新	—	更新	完了

【重要業績評価指標（K P I）】

項目名	単位	実績値 令和 3 年度末	目標値 令和 7 年度末
消防団員の充足率	%	84.9	85.0

施策の展開

- 千葉市の救急出動件数は増加が続いており、同時に救急隊の現場到着時間も伸び続けています。救急需要は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に減少に転じたものの、高齢化の進行に伴い今後も増え続けると見込まれており、対応できる体制を整備する必要があります。
- 傷病者の命を救うため、先端技術を活用し、救急搬送時の情報共有の強化を図ることで、効率的かつ効果的な救急業務を行う体制を整えるとともに、高度な救命知識・技術を持った救急救命士の養成を推進します。
- 救急車が到着するまでに応急手当を実施することで救命率向上を図るため、市民を対象とした救命講習を実施し、バイスタンダー^{P204}の育成を推進します。

計画事業

I C Tを活用した救急業務の推進		救急課	
傷病者を医療機関へ搬送するまでの時間を短縮し、救命率向上を図るため、ICT ^{P208} を活用した効率的で効果的な救急情報システムに更新します。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
救急情報共有システムの更新	－	更新	完了

救急救命士の養成		救急課	
救命率向上を図るため、高度な知識及び技術を有する救急救命士を養成します。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
救急救命士新規養成	４人/年	継続	４人/年

応急手当の普及啓発		救急課	
地域の自主救護能力を高め、救命率向上を図るため、救命講習を実施し、心肺蘇生をはじめとした応急手当を実践できるバイスタンダーを育成します。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
救命講習	実施	継続	実施

【重要業績評価指標（KPI）】

項目名	単位	実績値 令和3年度末	目標値 令和7年度末
救急隊の平均現場到着時間	分	9.4	9.4
心肺停止傷病者に対する市民による応急手当実施率	%	44.7	55.0

施策の展開

- 地震により発生する火災の出火原因においては、電気火災の占める割合が大きいことから、密集住宅市街地等での延焼拡大を防ぐため、地震の揺れを感知し電気を止める感震ブレーカー^{P193}の設置を推進します。

計画事業

感震ブレーカーの設置推進		予防課	
大規模地震時等における電気火災の発生や延焼を防止するため、密集住宅市街地等の特に危険性の高い地域に対して、感震ブレーカーの設置に係る費用を助成します。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
地元説明会等の開催	実施	継続	実施
感震ブレーカー設置費用の助成	要改善市街地 784 世帯	密集住宅市街地 900 世帯	密集住宅市街地 1,684 世帯

【重要業績評価指標（KPI）】

項目名	単位	実績値 令和3年度末	目標値 令和7年度末
住宅用火災警報器の設置率	%	83	90
感震ブレーカーの設置率	%	8.4	25.0

【関連する SDGs の目標】



通学路の安全対策

【基本目標】

項目名	単位	実績値 令和 3 年度末	目標値 令和 7 年度末
交通事故死傷者数	人	2,576 ^{※1}	2,200 ^{※2}
刑法犯認知件数	件	5,829 ^{※1}	5,100 ^{※2}

※1 令和 3 年末（2021 年末）時点

※2 令和 7 年末（2025 年末）時点

2-4-1 防犯対策の推進

施策の展開

- 市内の刑法犯認知件数は段階的に減少しており、平成 26 年（2014 年）から令和 3 年（2021 年）にかけて半減していますが、引き続き減少傾向を維持するため、さらなる防犯対策を推進する必要があります。
- 市民が身近な場所での安全・安心を実感できるよう、引き続き、防犯パトロール隊の活動を支援するとともに、町内自治会等が設置する防犯カメラへの助成や、主要な鉄道駅周辺等への防犯カメラの設置を進めます。また、市民の防犯意識向上を図るため、町内自治会等を対象とした、地域安全マップの普及啓発講座等を実施します。
- 中央区富士見地区及び JR 海浜幕張駅地区において、来街者の安全・安心な歩行環境を確保するため、「千葉市客引き行為等の防止に関する条例」に基づき、引き続き指導員による巡回指導を実施するとともに、千葉県警察や地域団体等と連携した、より効果的な客引き対策の検討を進めます。
- また、犯罪被害に遭われた方が被害から回復し再び平穏な日常生活を営むことが出来るよう、日常生活の支援等を行うとともに、犯罪被害者等支援に関する市民理解の醸成を図ります。

計画事業

市民主体の防犯活動促進		地域安全課	
地域の防犯力向上のため、防犯パトロール隊が継続的に活動できるよう、必要な物品を配布します。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
防犯パトロール隊への物品支援	190 団体/年	継続	190 団体/年

防犯対策の強化		地域安全課	
地域の安全を確保するため、町内自治会等が設置する防犯カメラへの助成を行うとともに、JR 主要駅周辺等に防犯カメラを設置します。			
取組項目	令和 4 年度末現況	計画内容	令和 7 年度末目標
自治会に対する防犯カメラ設置助成	190 台	150 台増	340 台
J R 主要駅周辺等への防犯カメラ設置	67 台	24 台増	91 台

地域安全に関する講座等の実施		地域安全課	
地域安全に関する市民意識の醸成のため、安全・安心メールを配信するとともに、町内自治会を対象とした、地域安全マップの普及啓発講座等を実施します。			
取組項目	令和 4 年度末現況	計画内容	令和 7 年度末目標
地域安全マップ作成講座の実施	—	各区 1 講座実施	各区 1 講座実施
ちばし安全・安心メールの配信	実施	継続	実施

繁華街客引き対策		地域安全課、中央区地域づくり支援課	
市民や来街者が安心して通行できる環境を確保するため、客引き行為等禁止区域（中央区富士見地区、JR海浜幕張駅地区）において、指導員による巡回及び指導を実施するとともに、中央区富士見地区における地域団体による自主パトロールを支援するほか、千葉県警察や地域団体等と連携した、より効果的な客引き対策を検討します。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
周知啓発	実施	継続	実施
指導員による指導の実施	実施	継続	実施
富士見地区における地域住民との合同パトロールの実施	２回/月	継続	２回/月
富士見地区における活動周知パネル展の開催	２回/年	継続	２回/年
より効果的な客引き対策の検討	検討	実施	実施

犯罪被害者等支援		地域安全課	
犯罪被害者を支援するため、条例を制定し市民理解を醸成するとともに、日常生活の支援等、それぞれの状況に応じた支援を行います。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
犯罪被害者等の支援に関する 条例制定	—	制定	制定
日常生活の支援	—	実施	実施
講演会の開催	—	２回/年	２回/年
犯罪被害者等遺児の プロスポーツの試合等への招待	—	５組/年	５組/年

【重要業績評価指標（KPI）】

項目名	単位	実績値 令和 3 年度末	目標値 令和 7 年度末
千葉市の治安が良いと感じる人の割合	%	84※	87
防犯カメラ設置支援台数	台	144	340

※ 令和 4 年（2022 年）9 月時点

施策の展開

- 千葉市の交通事故死傷者数は通減傾向にありますが、内訳を見ると、子どもや高齢者の減少幅は小さいことから、引き続き、道路交通環境の改善や、市民の交通安全意識の向上を図る必要があります。
- 市民が安全・安心に通行できる環境を整えるため、歩道の整備や踏切道の改良等を進めます。また、児童生徒の通園・通学時等の安全を確保するため、通学路における路肩のカラー化等を進めるとともに、保育園等の園児の園外活動時の安全対策を行うキッズガード^{P194}を配置するほか、主要な駅周辺にキッズゾーン^{P194}を整備します。
- 市民の交通ルールへの遵守やマナー向上を図るため、先端技術を活用しながら、中高生や高齢者等を対象とした交通安全教室等を実施します。

計画事業

歩道の整備		道路計画課	
歩行者の安全性を確保するため、歩きやすい歩道を整備します。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
調査・設計	２路線（令和４年度事業量）	９路線	９路線
用地取得	９路線（令和４年度事業量）	１０路線	１０路線
整備	９路線（令和４年度事業量）	１２路線	１２路線 （供用開始３路線）

踏切道の改良		道路計画課	
踏切道における歩行者等の安全性を確保するため、踏切道の改良を実施します。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
中広踏切（拡幅）	－	工事	完了
生浜踏切（拡幅）	－	工事	完了
第一鎌取踏切（拡幅）	－	調査・設計、工事	調査・設計、工事
八幡台踏切（待機所の整備）	－	工事	完了
土気踏切（周辺整備）	－	調査設計、用地取得	調査設計、用地取得

交通安全施設の充実		土木保全課	
道路利用者の安全性・快適性の向上及び交通の円滑化を図るため、通学路の路肩カラー化、防護柵等の設置などの交通安全対策を行います。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
通学路の安全対策	路肩のカラー化 116km	30km	146km
	区画線・防護柵等設置	継続	区画線・防護柵等設置
安全施設の設置	整備	継続	整備
区画線引き直し	75km（令和４年度事業量）	225km	225km
駅前広場の改良	一部実施	工事（３か所）	工事（３か所）

保育園等の園外活動時の安全対策		幼保運営課	
保育園等に入所している園児の園外活動時の安全対策のため、キッズゾーン ^{P194} 整備（路面標示）や、キッズガード ^{P194} （保育支援者）配置費用の助成を行います。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
キッズゾーンの整備	J R 稲毛駅周辺	主要駅 7 駅周辺	主要駅 8 駅周辺
	12 か所	96 か所増	108 か所
キッズガード配置費用の助成	18 園	50 園増	68 園

交通安全に関する普及啓発		地域安全課	
交通事故を防止するため、先端技術を活用した啓発等を行います。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
スケアード・ストレイト教育技法 ^{P198} による自転車交通安全教室 の開催	３校/年	２校/年増	５校/年
VR ^{P209} ゴーグル等先端技術 を活用した交通安全推進	—	調査・検討 実施	実施

バス停車帯の整備【再掲】		道路計画課	
バスの停車による交通阻害を解消するため、バス停車帯を整備します。			
取組項目	令和４年度末現況	計画内容	令和７年度末目標
バス停車帯の整備	—	３か所	３か所

【重要業績評価指標（KPI）】

項目名	単位	実績値 令和３年度末	目標値 令和７年度末
自転車による交通事故死傷者数	人	597 ^{※1}	470 ^{※2}

※1 令和３年末（2021 年末）時点

※2 令和７年末（2025 年末）時点

施策の展開

- 成年年齢引き下げによる消費者被害の若年化や、SNS^{P209}をきっかけとした消費者トラブルの増加など、近年、消費者問題は多様化・複雑化しています。
- そのような中でも、市民の消費生活の安定と向上を図るため、SNS等のインターネットを活用した情報発信や講座内容の充実により、幅広い層に向けた消費者教育を行うとともに、SNS等を活用した消費相談の体制を整えます。

計画事業

消費者教育の推進

消費生活センター

消費生活の安定・向上を図るため、オンラインを活用して消費者向けの講座を開催するとともに、SNS等を活用し、消費生活に関する情報を発信します。

取組項目	令和4年度末現況	計画内容	令和7年度末目標
オンライン等による講座の開催	2回/年	10回/年増	12回/年
SNS等を活用した消費生活情報の発信	3回/年	9回/年増	12回/年

消費生活相談の充実

消費生活センター

利便性の向上を図るため、SNS等を活用し、消費生活相談の体制を整えます。

取組項目	令和4年度末現況	計画内容	令和7年度末目標
SNS等を活用した消費生活相談体制の構築	—	実施	実施

【重要業績評価指標（KPI）】

項目名	単位	実績値 令和3年度末	目標値 令和7年度末
消費者教育に係る各種講座回数	回/年	126	135